

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月11日

【四半期会計期間】 第58期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社ルネサスイーストン

【英訳名】 RENESAS EASTON Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大谷 浩美

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田司町二丁目1番地

【電話番号】 03 6275 0600(代表)

【事務連絡者氏名】 財務本部長 村松 永偉

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田司町二丁目1番地

【電話番号】 03 6275 0600(代表)

【事務連絡者氏名】 財務本部長 村松 永偉

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第57期 第1四半期 連結累計期間		第58期 第1四半期 連結累計期間		第57期	
	自 至	平成22年4月1日 平成22年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高 (千円)		22,274,733		21,005,092		88,572,580
経常利益 (千円)		465,857		243,448		1,425,380
四半期(当期)純利益 (千円)		413,221		222,118		911,494
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		324,583		225,919		804,218
純資産額 (千円)		16,421,950		16,947,378		16,901,049
総資産額 (千円)		38,831,983		37,446,259		41,559,490
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		17.28		9.29		38.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		42.3		45.3		40.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		671,097		160,489		7,165,479
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		91,883		223,803		402,242
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		709,929		159,583		7,314,932
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)		1,064,160		612,943		850,301

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第57期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期における世界経済は、米国・欧州の景気回復ペースが鈍化し、中国・インドを中心としたアジア地域でのインフレの抑制策などを主因とする景気拡大テンポの減速など、金融危機後の急速な景気回復が一服している状況であります。

日本経済は、東日本大震災による急速な景気悪化の後、生産活動の回復による輸出の増勢などにより最悪期を脱し、持ち直しに転じている状況であります。

半導体市場においては、世界の半導体売上高は今年の5月まで19ヵ月連続で前年同月を上回っており、WSTS2011年春季市場予測によりますと、'11年は過去最高だった'10年の2,983億ドルから5.4%増加の3,144億ドルが見込まれておりますが、日本市場は震災の影響もあり、'10年の465億ドルから6.2%減少の436億ドルが見込まれております。

このような環境の下、当社グループは、東日本大震災に伴う、仕入先被災等による影響を受けましたが、仕入先の生産回復への復旧早期化などにより、業績への影響は想定より軽微なものとなっております。これにより、当第1四半期連結累計期間は、品目別売上高では震災による影響度が比較的高かった集積回路は、自動車分野では前年同期を上回ったものの、自動車分野以外では下回り、前年同期比2,001百万円減（12.8%減）の13,584百万円、半導体素子では商流の移管等による自動車・産業分野の増加などにより、同612百万円増（25.5%増）の3,015百万円、表示デバイスでは民生分野は増加したもののアミューズメント分野が大幅に減少し、同374百万円減（11.9%減）の2,766百万円となりました。その結果、売上高は同1,269百万円減（5.7%減）の21,005百万円となりました。

損益面におきましては、営業利益は売上高の減少等により前年同期比129百万円減（44.3%減）の162百万円、経常利益は営業利益の減少に加え、支払利息・為替差損の増加及び商流移管に伴う受取・支払補償金の計上等により、同222百万円減（47.7%減）の243百万円、四半期純利益は同191百万円減（46.2%減）の222百万円となりました。

なお、一昨年の平成21年4月1日付での合併に伴い「負ののれん」が発生しており、営業外収益に負ののれん償却額176百万円を計上しております。「負ののれん」は平成24年3月期までの3年間で均等償却することとしております。

（注）当社グループは、「電子部品関連事業」のみの単一セグメントであります。

連結業績の推移

(単位：百万円)

	平成22年3月期				平成23年3月期				平成24年 3月期
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期
売上高	12,270	16,348	16,659	20,318	22,274	23,120	21,045	22,131	21,005
営業利益	450	286	171	96	292	219	152	71	162
経常利益	178	24	61	366	465	393	307	258	243

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較し以下のとおりとなりました。

(資産)

資産は、前連結会計年度末に比べて4,113百万円減少し37,446百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が2,798百万円減少し、商品及び製品が980百万円減少したことによります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて4,159百万円減少し20,498百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が3,960百万円減少したことによります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて46百万円増加し16,947百万円となりました。これは、主として利益剰余金が42百万円増加したことによります。これにより自己資本比率は45.3%となり、時価ベースの自己資本比率は16.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ237百万円減少し、612百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、160百万円(前年同期671百万円の減少)となりました。支出の主な内訳は、仕入債務の減少3,951百万円であり、収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益243百万円、売上債権の減少2,784百万円、たな卸資産の減少1,000百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、223百万円(前年同期91百万円の減少)となりました。支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出202百万円であり、収入の主な内訳は、従業員に対する長期貸付金の回収による収入1百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、159百万円(前年同期709百万円の増加)となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額164百万円であり、収入の主な内訳は、短期借入金の増加31百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に前事業年度の有価証券報告書に記載した「対処すべき課題」についての重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,929,200	23,929,200	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	23,929,200	23,929,200		

(注) 平成23年5月30日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、実施日は平成23年7月1日であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日		23,929,200		3,433,100		3,652,920

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,749,000	23,749	
単元未満株式	普通株式 167,200		
発行済株式総数	23,929,200		
総株主の議決権		23,749	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株(議決権10個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が175株含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株ルネサスイーストン	東京都千代田区神田司町 二丁目1番地	13,000		13,000	0.05
計		13,000		13,000	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	810,090	572,725
受取手形及び売掛金	25,454,211	22,655,713
有価証券	40,211	40,217
商品及び製品	10,005,200	9,024,865
仕掛品	38,996	10,877
繰延税金資産	472,640	383,790
その他	293,840	169,537
貸倒引当金	4,000	2,000
流動資産合計	37,111,191	32,855,727
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,031,383	1,031,293
減価償却累計額	620,509	628,944
建物及び構築物(純額)	410,874	402,348
工具、器具及び備品	188,534	187,545
減価償却累計額	141,738	141,493
工具、器具及び備品(純額)	46,795	46,052
土地	1,285,726	1,285,726
リース資産	30,816	30,816
減価償却累計額	7,923	9,848
リース資産(純額)	22,892	20,968
有形固定資産合計	1,766,289	1,755,095
無形固定資産		
ソフトウェア	191,603	175,602
電話加入権	11,701	11,701
その他	461,324	533,240
無形固定資産合計	664,629	720,543
投資その他の資産		
投資有価証券	648,830	661,230
敷金及び保証金	513,409	512,841
繰延税金資産	696,370	783,727
その他	181,770	180,393
貸倒引当金	23,000	23,300
投資その他の資産合計	2,017,381	2,114,892
固定資産合計	4,448,299	4,590,532
資産合計	41,559,490	37,446,259

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,475,093	9,514,875
短期借入金	8,490,951	8,518,570
1年内返済予定の長期借入金	99,996	99,996
未払法人税等	63,758	50,214
賞与引当金	-	188,361
その他	1,260,624	1,058,403
流動負債合計	23,390,422	19,430,422
固定負債		
長期借入金	41,677	16,678
長期預り保証金	174,132	184,132
退職給付引当金	202,216	205,228
役員退職慰労引当金	92,414	92,414
負ののれん	705,030	528,772
その他	52,547	41,232
固定負債合計	1,268,017	1,068,458
負債合計	24,658,440	20,498,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,433,100	3,433,100
資本剰余金	5,001,443	5,001,443
利益剰余金	8,675,617	8,718,358
自己株式	3,039	3,253
株主資本合計	17,107,121	17,149,649
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,759	43,203
為替換算調整勘定	240,831	245,474
その他の包括利益累計額合計	206,071	202,270
純資産合計	16,901,049	16,947,378
負債純資産合計	41,559,490	37,446,259

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	22,274,733	21,005,092
売上原価	20,469,725	19,351,575
売上総利益	1,805,008	1,653,517
販売費及び一般管理費	1,512,795	1,490,661
営業利益	292,212	162,856
営業外収益		
受取利息	418	73
受取配当金	6,246	9,417
負ののれん償却額	176,257	176,257
受取補償金	-	54,502
その他	30,907	31,348
営業外収益合計	213,831	271,599
営業外費用		
支払利息	4,492	20,025
支払補償費	-	111,136
為替差損	33,319	52,097
その他	2,374	7,747
営業外費用合計	40,186	191,006
経常利益	465,857	243,448
特別利益		
貸倒引当金戻入額	182	-
特別利益合計	182	-
特別損失		
貸倒引当金繰入額	250	300
固定資産除却損	-	72
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,168	-
特別損失合計	4,418	372
税金等調整前四半期純利益	461,621	243,076
法人税、住民税及び事業税	21,296	18,907
法人税等調整額	27,103	2,049
法人税等合計	48,399	20,957
少数株主損益調整前四半期純利益	413,221	222,118
四半期純利益	413,221	222,118
少数株主損益調整前四半期純利益	413,221	222,118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,533	8,444
為替換算調整勘定	33,104	4,643
その他の包括利益合計	88,638	3,800
四半期包括利益	324,583	225,919
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	324,583	225,919

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	461,621	243,076
減価償却費	47,241	31,436
有形固定資産除却損	-	72
負ののれん償却額	176,257	176,257
貸倒引当金の増減額（は減少）	2,995	1,700
賞与引当金の増減額（は減少）	139,177	175,606
退職給付引当金の増減額（は減少）	11,562	3,012
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	4,752	-
支払利息	4,492	20,025
受取利息及び受取配当金	6,665	9,490
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,168	-
売上債権の増減額（は増加）	1,538,252	2,784,390
たな卸資産の増減額（は増加）	594,442	1,000,247
その他の流動資産の増減額（は増加）	43,497	122,752
仕入債務の増減額（は減少）	1,071,460	3,951,040
その他の流動負債の増減額（は減少）	190,359	276,744
その他	8,332	21,909
小計	642,932	189,571
利息及び配当金の受取額	6,665	9,490
利息の支払額	3,805	20,208
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	31,026	18,363
営業活動によるキャッシュ・フロー	671,097	160,489
投資活動によるキャッシュ・フロー		
従業員に対する長期貸付けによる支出	800	-
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	6,920	1,459
投資有価証券の取得による支出	17,343	1,807
投資有価証券の売却による収入	5,183	-
有形固定資産の取得による支出	17,950	21,359
有形固定資産の売却による収入	-	969
無形固定資産の取得による支出	76,234	202,330
その他	8,341	734
投資活動によるキャッシュ・フロー	91,883	223,803
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	841,601	31,657
長期借入金の返済による支出	24,999	24,999
リース債務の返済による支出	964	1,924
配当金の支払額	105,703	164,103
自己株式の取得による支出	4	213
財務活動によるキャッシュ・フロー	709,929	159,583
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,162	14,462
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	76,214	237,358
現金及び現金同等物の期首残高	1,140,374	850,301
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,064,160	612,943

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
受取手形割引高	200,083千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) (平成22年6月30日現在)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) (平成23年6月30日現在)
現金及び預金	1,023,969千円	現金及び預金 572,725千円
有価証券(キャッシュ・リザーブ・ファンド)	40,191千円	有価証券(キャッシュ・リザーブ・ファンド) 40,217千円
現金及び現金同等物	1,064,160千円	現金及び現金同等物 612,943千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	119,595	5	平成22年3月31日	平成22年6月9日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	179,377	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月9日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

当社及び連結子会社の事業は、「電子部品関連事業」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社及び連結子会社の事業は、「電子部品関連事業」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17円28銭	9円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	413,221	222,118
普通株主に帰属しない金額(千円) 該当事項はありません。		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	413,221	222,118
普通株式の期中平均株式数(株)	23,919,126	23,916,261

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

- (1) 平成23年5月13日開催の取締役会において、平成23年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	179,377千円
1株当たりの金額	7円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年6月9日

- (2) 訴訟について

当社においては、平成18年8月23日、当社元執行役員が平成16年10月から平成18年7月まで、特定の販売先への販売を仮装する虚偽の書類作成等の方法により、当社の半導体製品の不正取引を行っていたことが発覚し、調査の結果、元執行役員の不正取引による損害額は約6億53百万円であることが判明し、平成19年3月期において特別損失として処理をしております。

上記元執行役員による不正行為については、当時の当社本社所在地の管轄警察署へ告訴状を提出し刑事告訴として受理されており、現在継続中です。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月11日

株式会社ルネサスイーストン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海野 隆善 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 敦貞 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 跡部 尚志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ルネサスイーストンの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ルネサスイーストン及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。